

令和4年度 当初予算の概要

◎目 次

- ・ 予算編成方針 2 頁
- ・ 予算の概要 4 頁
- ・ 款別歳入予算 8 頁
- ・ 款別歳出予算 9 頁
- ・ 性質別歳出予算 10 頁
- ・ 当初予算の構成比 11 頁
- ・ 資料編 12 頁

令和4年2月

印 西 市



令和4年度印西市予算編成方針

1. 印西市の状況

本市においては、令和1・2年度を目途に将来都市像を「住みよさ実感都市 ずっと このまち いんざいで」と定め、計画的なまちづくりを進めている。令和4年度は第1次基本計画（令和3～7年度）の2年目となることから、目標年次の将来都市像の実現に向け、より確実な事業の推進に努めるとともに持続可能な財政基盤の確立を目指し、行財政計画を推進していくことが重要である。

また、総合計画で、行財政改革の推進を施策としており、計画期間を同一とする第6次印西市行政改革大綱も2年目となることから、関連する各種計画との整合性を図りながら行財政改革の取り組みを積極的に進める必要がある。

財政状況については、令和2年度決算は、特別定額給付金事業や小・中学校 ICT 整備事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したことにより歳出・歳入ともに大きく増となったが、財政の健全性を示す4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）はすべて早期健全化判断基準を下回り、健全性を示している。新型コロナウイルス感染症対策事業以外では、歳出においては扶助費や物件費等の経常的経費は年々増加する傾向にあり、令和2年度も保育園の増に伴い、扶助費及び補助費等が増加した。歳入においては市税が増となったが、幼児教育・保育無償化により分担金及び負担金が減となった。財政構造の弾力化を示す経常収支比率は、86.8%となり0.2ポイント減となったが、財政構造の硬直化は改善していない。

今後の見込みについては、歳出では、超高齢社会下における福祉ニーズ等の増大に伴う扶助費等の社会保障関係経費や、学校や道路等公共施設の維持管理費及び改修費の増加が見込まれる。また、気候変動による災害の大規模化が今後も予想され、危機管理に対する経費についても増加が見込まれる。一方、歳入では普通交付税について令和3年度は交付となったが、令和4年度以降は再び不交付となる可能性があること、新型コロナウイルス感染症の影響により税収減が懸念されることから、財政運営に必要な一般財源総額の確保が課題となる。

2. 予算編成に当たっての基本的な考え

前述の財政状況を踏まえて、令和4年度の予算編成に当たっては、第1次基本計画との整合性を基本として、各事業の実施効果を十分に検証し、効率的な事業運営に努めること。また、必要性や有効性を厳しく検証するとともに、創意工夫を凝らし、実効性の高い施策の構築を図ること。

以上、総体的には市民サービスの向上に資するよう、次の考え方に基づき予算編成を行うものとする。

- (1) 総合計画の着実な推進
- (2) 普通交付税不交付への対応
- (3) 行政改革に基づく予算編成
- (4) 国・県の予算動向の注視
- (5) 議会及び監査委員の意見を踏まえた予算要求
- (6) 新規事業等に対する財源等の確保
- (7) 決算等の実態を踏まえた予算要求
- (8) 将来債務の抑制

- (9) 経常経費の抑制
- (10) 年間事業量を見込んだ予算要求

3. 予算編成に当たっての留意事項

(1) 歳入予算について

- ① 市税の確保
- ② 受益者負担の適正化
- ③ 国・県補助事業の主体的選択
- ④ 市債の適正な活用
- ⑤ 市有財産の有効活用等

(2) 歳出予算について

- ① 経常的経費増加の抑制
- ② 民間委託等の効率的な活用
- ③ 計画的な施設の改修整備及び効率的な維持管理
- ④ 補助金等の適正化
- ⑤ 普通建設事業費の抑制
- ⑥ 災害等への備え
- ⑦ アフターコロナを見据えた事業の検討
- ⑧ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

(3) 特別会計について

特別会計においても、一般会計に準じて予算編成するものとし、国の定める繰出し基準に基づき、一般会計との負担区分を明確化すること。

また、これまで以上に保険料の市民負担の適正化を念頭に、特別会計設置の大原則である独立採算制の堅持を図り、繰入金を圧縮する方策を検討すること。

— 以上、令和3年9月24日策定の予算編成方針より抜粋 —

予 算 の 概 要

1. 一般会計の概要

(1) 予算規模

45,320百万円 対前年度比12.2%の増

一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
金 額	35,120	31,640	33,870	36,750	39,630	40,410	45,320
伸び率	10.0	△ 9.9	7.0	8.5	7.8	2.0	12.2

(2) 歳入予算の状況

- ①市税は、対前年度予算比5.0%増の213億1,639万円を計上した。
- ②地方譲与税は、対前年度予算比117.8%増の5億5,963万8千円を計上した。
- ③法人事業税交付金は、対前年度予算比6.8%増の2億3,400万円を計上した。
- ④地方消費税交付金は、対前年度予算比10.6%増の21億7,100万円を計上した。
- ⑤ゴルフ場利用税交付金は、対前年度予算比27.8%増の1億3,800万円を計上した。
- ⑥地方特例交付金は、対前年度予算比60.1%減の1億5,200万円を計上した。
- ⑦国庫支出金は、対前年度予算比21.3%増の77億568万8千円を計上した。疾病予防対策事業費等補助金、保育所等整備交付金、及び障害者自立支援給付費負担金が主な要因である。
- ⑧県支出金は、対前年度予算比3.8%増の34億2,134万3千円を計上した。障害者自立支援給付費負担金、保育士配置改善事業補助金、及び子どものための教育・保育給付費負担金が主な要因である。
- ⑨繰入金は、対前年度予算比28.8%増の34億2,601万4千円を計上した。土地開発基金繰入金、及び財政調整基金繰入金が主な要因である。
- ⑩諸収入は、対前年度予算比11.4%減の10億6,370万1千円を計上した。公益施設整備費負担金が主な要因である。
- ⑪市債は、対前年度予算比83.5%増の28億6,080万円を計上した。中学校施設整備改修事業、保健福祉センター整備事業、及び公園施設整備改修事業が主な要因である。

(3) 歳出予算の状況

- ①人件費は、対前年度予算比0.4%増の66億6,056万7千円を計上した。
- ②扶助費は、対前年度予算比6.1%増の91億2,250万円を計上した。障害者自立支援給付事業、及び民間保育園の保育委託に関する経費が主な要因である。
- ③公債費は、対前年度予算比6.1%減の15億8,861万4千円を計上した。年次進行に伴う定期償還費による減である。
- ④物件費は、対前年度予算比11.3%増の82億5,997万8千円を計上した。新型コロナウイルス対策事業、学童クラブに要する経費、及び情報基盤整備に要する経費が主な要因である。

- ⑤維持補修費は、対前年度予算比6.5%増の2億4,207万7千円を計上した。公園緑地維持管理事業が主な要因である。
- ⑥補助費等は、対前年度予算比12.0%増の81億7,172万4千円を計上した。印西地区衛生組合負担金、新型コロナウイルス感染症対策農業者支援金給付事業、及び印西地区消防組合負担金が主な要因である。
- ⑦積立金は、対前年度予算比511.6%増の2億923万8千円を計上した。都市計画事業基金積立金が主な要因である。
- ⑧投資及び出資金は、対前年度予算比37.7%減の2,020万5千円を計上した。水道事業出資金が要因である。
- ⑨繰出金は、対前年度予算比10.0%増の28億4,694万円を計上した。国民健康保険特別会計繰出金が主な要因である。
- ⑩普通建設事業費は、対前年度予算比40.1%増の80億6,815万7千円を計上した。
- ア 補助事業は、対前年度予算比81.0%増の33億4,150万2千円を計上した。
- 主なものは、次のとおりである。
- ☆中学校施設整備改修事業
 - ☆民間保育園の助成に関する経費
 - ☆学童クラブ施設整備事業
- イ 単独事業については、対前年度予算比20.8%増の47億2,665万5千円を計上した。
- 主なものは、次のとおりである。
- ☆（仮称）にぎわい広場整備事業
 - ☆保健福祉センター施設管理に要する経費
 - ☆公園緑地維持管理事業

2. 特別会計等の概要

(単位：千円、%)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計	45,320,000	40,410,000	4,910,000	12.2
特別会計	16,680,620	15,922,053	758,567	4.8
国民健康保険特別会計	9,584,954	9,303,631	281,323	3.0
介護保険特別会計	6,010,890	5,676,682	334,208	5.9
後期高齢者医療特別会計	1,084,776	941,740	143,036	15.2
企業会計	4,756,591	4,444,181	312,410	7.0
水道事業会計	1,013,694	987,823	25,871	2.6
下水道事業会計	3,742,897	3,456,358	286,539	8.3
	66,757,211	60,776,234	5,980,977	9.8

3. 一般会計における将来の財政負担

(1) 地方債現在高

令和4年度末地方債現在高見込額については、対前年度比10.0%増の147億2,922万2千円と見込まれる。

(2) 債務負担行為未払残高

令和4年度末債務負担行為未払残高見込額については、対前年度比10.8%減の154億9,183万1千円と見込まれる。

将来債務残高の見込み

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度末 (見込)	令和3年度末 (見込)	増減額	増減率
地方債現在高	14,729,222	13,384,550	1,344,672	10.0
債務負担行為未払残高	15,491,831	17,374,712	△1,882,881	△10.8
計	30,221,053	30,759,262	△538,209	△1.7

4. 基金積立金現在高の状況

令和4年度末積立金現在高の見込額については、対前年度比14.5%減の138億4,373万4千円と見込まれる。

積立金現在高の見込み

(単位：千円、%)

基金名	令和4年度末 (予算)	令和3年度末 (見込)	増減額	増減率
財政調整基金	7,435,086	9,519,485	△2,084,399	△21.9
減債基金	71,766	87,948	△16,182	△18.4
公共施設整備基金	4,660,532	5,079,001	△418,469	△8.2
ふるさとづくり運営基金	106,020	106,965	△945	△0.9
鉄道施設整備基金	122,875	122,825	50	0.0
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883	4,883	0	0.0
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	496,544	503,665	△7,121	△1.4
森林環境整備基金	25,392	18,967	6,425	33.9
保健福祉基金	17,850	16,302	1,548	9.5
都市計画事業基金	313,804	146,851	166,953	113.7
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	55,468	55,468	0	0.0
教育振興基金	533,514	538,120	△4,606	△0.9
積立金合計	13,843,734	16,200,480	△2,356,746	△14.5
うち特定目的基金	6,336,882	6,593,047	△256,165	△3.9

5. 都市計画税の使途

都市計画税は、都市計画事業などに充てられます。

(単位：千円)

区 分	事業費	一般財源	
		都市計画税	その他
下水道事業	142,731	142,731	0
地方債償還金	588,088	588,088	0
※その他	826,803	826,803	0
合 計	1,557,622	1,557,622	0

※千葉ニュータウン関連公共施設立替施行償還金、都市計画道路新設改良事業及び都市計画事業基金積立金

6. 地方消費税交付金の増収分の使途

地方消費税交付金の増収分（約9億1千万円）については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てられます。

一般会計款別歳入予算の概要

[単位：千円，％]

款	令和4年度		令和3年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	21,316,390	47.1	20,308,282	50.3	1,008,108	5.0
地 方 譲 与 税	559,638	1.2	257,000	0.6	302,638	117.8
利 子 割 交 付 金	8,000	0.0	12,000	0.0	△ 4,000	△ 33.3
配 当 割 交 付 金	80,000	0.2	76,000	0.2	4,000	5.3
株式等譲渡所得割交付金	98,000	0.2	52,613	0.1	45,387	86.3
法 人 事 業 税 交 付 金	234,000	0.5	219,000	0.5	15,000	6.8
地 方 消 費 税 交 付 金	2,171,000	4.8	1,963,000	4.9	208,000	10.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	138,000	0.3	108,000	0.3	30,000	27.8
環 境 性 能 割 交 付 金	66,000	0.1	43,000	0.1	23,000	53.5
地 方 特 例 交 付 金	152,000	0.3	381,000	0.9	△ 229,000	△ 60.1
地 方 交 付 税	100,000	0.2	90,000	0.2	10,000	11.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.0	11,000	0.0	1,000	9.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,123,436	2.5	1,021,914	2.5	101,522	9.9
使 用 料 及 び 手 数 料	216,171	0.5	234,039	0.6	△ 17,868	△ 7.6
国 庫 支 出 金	7,705,688	17.1	6,353,627	15.7	1,352,061	21.3
県 支 出 金	3,421,343	7.5	3,297,373	8.2	123,970	3.8
財 産 収 入	37,139	0.1	37,102	0.1	37	0.1
寄 附 金	30,680	0.1	25,950	0.1	4,730	18.2
繰 入 金	3,426,014	7.6	2,659,541	6.6	766,473	28.8
繰 越 金	500,000	1.1	500,000	1.2	0	0.0
諸 収 入	1,063,701	2.3	1,200,359	3.0	△ 136,658	△ 11.4
市 債	2,860,800	6.3	1,559,200	3.9	1,301,600	83.5
合 計	45,320,000	100.0	40,410,000	100.0	4,910,000	12.2

一般会計款別（目的別）歳出予算の概要

[単位：千円，%]

款	令和4年度		令和3年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
議会費	293,687	0.6	285,010	0.7	8,677	3.0	【増】議会運営に要する経費
総務費	4,250,527	9.4	4,461,408	11.0	△ 210,881	△ 4.7	【増】市有財産管理事業 情報基盤整備に要する経費 デジタル航空写真整備事業 参議院議員選挙に要する経費 【減】東京利ビック・パリアルビック誘致等推進に要する経費 本塾支所施設管理に要する経費 住民基本台帳事務に要する経費
民生費	16,771,571	37.1	14,667,454	36.3	2,104,117	14.3	【増】障害者自立支援給付事業 国民健康保険特別会計繰出金 保健福祉センター施設管理に要する経費 高齢者就労支援センター施設整備に要する経費 民間保育園の助成に関する経費 民間保育園の保育委託に関する経費 学童クラブ施設整備事業 【減】障害者援護費 高齢者在宅福祉事業 介護施設等整備事業
衛生費	5,847,033	12.9	4,695,747	11.6	1,151,286	24.5	【増】千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 新型コロナウイルス対策事業 印西地区環境整備事業組合負担金 印西地区衛生組合負担金 【減】子ども医療費助成事業 水道事業支出金
農林 水産業費	646,933	1.4	366,527	0.9	280,406	76.5	【増】園芸振興事務に要する経費 多目的水田農業推進事業 新型コロナウイルス感染症対策農業者支援金給付事業 【減】農地事務に要する経費
商工費	179,364	0.4	163,475	0.4	15,889	9.7	【増】観光振興対策事業 【減】企業誘致推進事業
土木費	5,013,629	11.1	3,865,142	9.6	1,148,487	29.7	【増】共同溝管理事業 都市計画事業基金積立金 地籍調査事業に要する経費 公園緑地維持管理事業 （仮称）にぎわい広場整備事業 【減】道路維持修繕に要する経費 道路新設改良事業 橋りょう維持修繕に要する経費 下水道事業支出金 印旛中央地区に要する経費
消防費	2,415,265	5.3	2,296,166	5.7	119,099	5.2	【増】印西地区消防組合負担金 消防団運営活動に要する経費 消防施設維持管理に要する経費 【減】防災施設管理に要する経費
教育費	8,208,377	18.1	7,812,102	19.3	396,275	5.1	【増】小学校ICT環境整備事業 中学校施設整備改修事業 私立幼稚園施設型給付事業 小林公民館施設管理に要する経費 （仮称）千葉ユークン中央駅圏複合施設整備事業 中央学校給食センター事業 【減】小学校施設整備改修事業 そうふけ公民館施設管理に要する経費
災害 復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
公債費	1,588,614	3.5	1,691,969	4.2	△ 103,355	△ 6.1	【減】公債費元金 公債費利子
予備費	100,000	0.2	100,000	0.3	0	0.0	
合計	45,320,000	100.0	40,410,000	100.0	4,910,000	12.2	

一般会計（性質別）歳出予算の概要

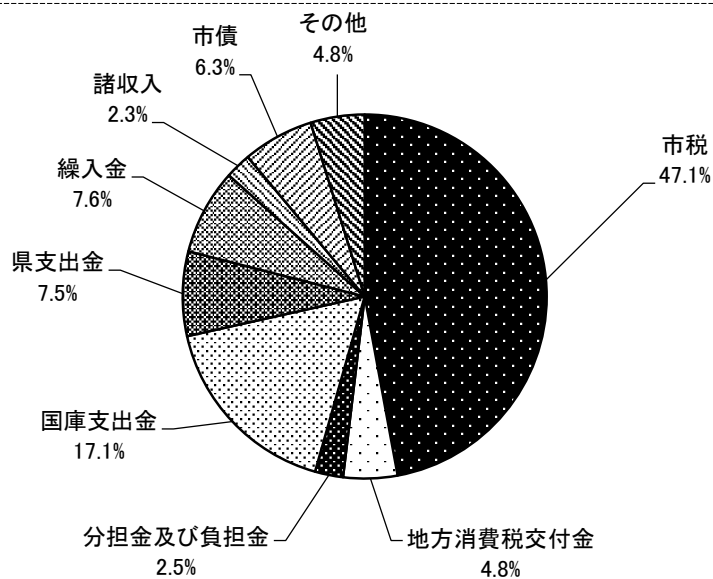
[単位：千円，％]

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備 考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
人件費	6,660,567	14.7	6,635,026	16.4	25,541	0.4	【増】 消防団運営活動に要する経費 きめ細かな教育の充実事業 【減】 職員人件費
扶助費	9,122,500	20.1	8,598,582	21.3	523,918	6.1	【増】 障害者自立支援給付事業 民間保育園の保育委託に関する経費 生活保護扶助事業 【減】 障害者援護費 子ども医療費助成事業
公債費	1,588,614	3.5	1,691,969	4.2	△ 103,355	△ 6.1	【減】 公債費元金 公債費利子
義務的経費計	17,371,681	38.3	16,925,577	41.9	446,104	2.6	
物件費	8,259,978	18.2	7,418,402	18.4	841,576	11.3	【増】 情報基盤整備に要する経費 デジタル航空写真整備事業 学童クラブに要する経費 参議院議員選挙に要する経費 予防接種事業 新型コロナウイルス対策事業 地籍調査事業に要する経費 【減】 東京オリンピック・パラリンピック誘致等推進に要する経費 衆議院議員選挙に要する経費 保健福祉センター施設管理に要する経費 印旛中央地区に要する経費
維持補修費	242,077	0.5	227,240	0.6	14,837	6.5	【増】 公園緑地維持管理事業 【減】 道路維持修繕に要する経費
補助費等	8,171,724	18.0	7,294,851	18.0	876,873	12.0	【増】 新型コロナウイルス対策事業 印西地区衛生組合負担金 多目的水田農業推進事業 新型コロナウイルス感染症対策農業者支援金給付事業 印西地区消防組合負担金 私立幼稚園施設型給付事業 【減】 住民基本台帳事務に要する経費 介護施設等整備事業 下水道事業支出金
積立金	209,238	0.5	34,211	0.1	175,027	511.6	【増】 都市計画事業基金積立金
投資及び 出資金	20,205	0.1	32,446	0.1	△ 12,241	△ 37.7	【増】 印旛郡市広域市町村圏事務組合水道事業支出金 【減】 水道事業出資金
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0	
繰出金	2,846,940	6.3	2,589,094	6.4	257,846	10.0	【増】 国民健康保険特別会計繰出金 介護保険特別会計繰出金 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 【減】 職員人件費
普通建設事業費	8,068,157	17.8	5,758,179	14.2	2,309,978	40.1	
(補 助)	3,341,502	7.4	1,846,420	4.5	1,495,082	81.0	【増】 民間保育園の助成に関する経費 学童クラブ施設整備事業 都市計画道路新設改良事業 中学校施設整備改修事業 【減】 道路維持修繕に要する経費 橋りょう維持修繕に要する経費 小学校施設整備改修事業
(単 独)	4,726,655	10.4	3,911,759	9.7	814,896	20.8	【増】 保健福祉センター施設管理に要する経費 高齢者就労支援センター施設整備に要する経費 公園緑地維持管理事業 (仮称)にぎわい広場整備事業 小林公民館施設管理に要する経費 【減】 本郷支所施設管理に要する経費 防災施設管理に要する経費 そうふけ公民館施設管理に要する経費
災害復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0	
合計	45,320,000	100.0	40,410,000	100.0	4,910,000	12.2	

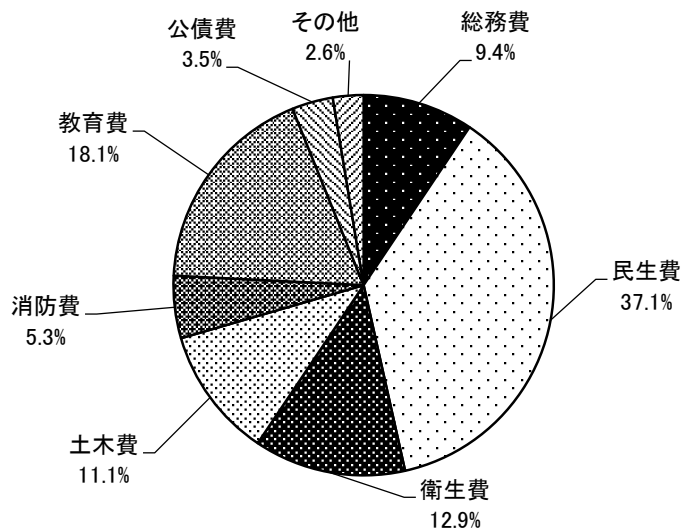
令和4年度一般会計当初予算の構成比

一般会計予算総額 453億2千万円

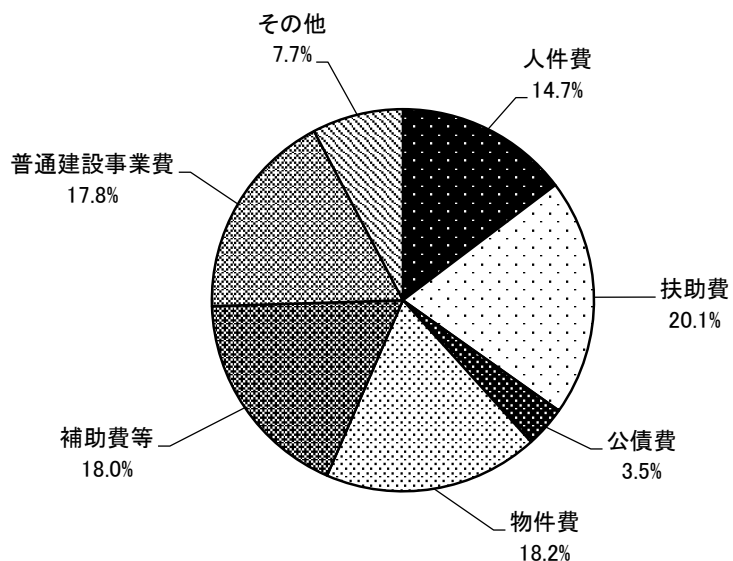
歳入



歳出(目的別)



歳出(性質別)



§ 資料編 §

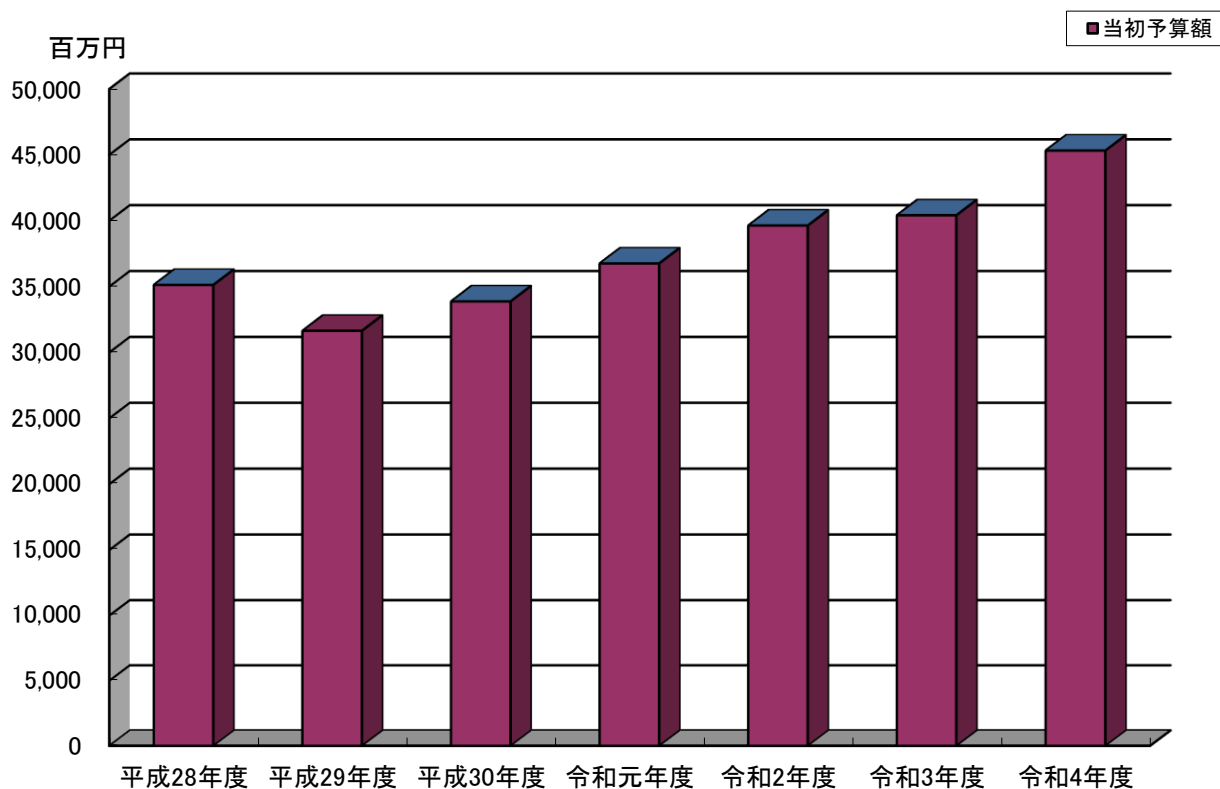
- 1 一般会計予算額の推移
- 2 歳入予算額の推移
- 3 歳出予算額の推移
- 4 経常収支比率の推移
- 5 基金の推移

1 一般会計予算額の推移

令和4年度一般会計予算額は453億2千万円、前年度比49億1千万円、12.2%の増となりました。

予算が増加していますが、中学校施設整備改修事業、(仮称)にぎわい広場整備事業、および新型コロナウイルス対策事業などが主な要因となっております。

●一般会計予算額と伸び率の推移●



(単位：百万円、%)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	35,120	31,640	33,870	36,750	39,630	40,410	45,320
伸 び 率	10.0	△ 9.9	7.0	8.5	7.8	2.0	12.2

2 歳入予算額の推移

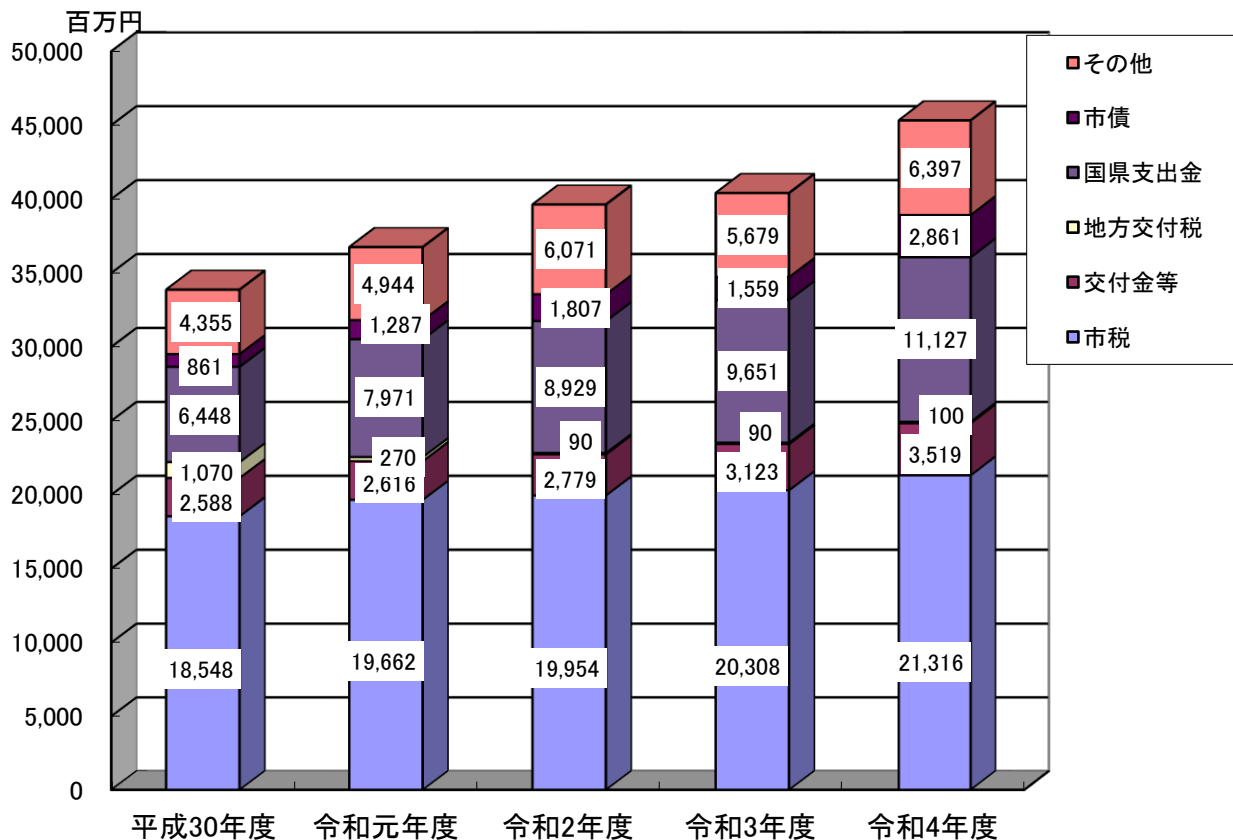
主な歳入予算額を見ると、市税は、市民税、固定資産税ともに増収見込みとなっており、前年度に比べ5.0%増の213億1,639万円となっています。交付金等は、自動車重量譲与税、地方消費税交付金などの増により、前年度に比べ12.7%増の35億1,863万8千円となっています。地方交付税は、普通交付税を不交付と見込んでおります。国県支出金は、疾病予防対策事業費等補助金および保育所等整備交付金などの増により、前年度に比べ15.3%増の111億2,703万1千円となっています。市債は、公民館整備事業などが減となっていますが、中学校施設整備改修事業、保健福祉センター整備事業および公園施設整備改修事業の増により、前年度に比べ83.5%増の28億6,080万円となっています。

●歳入予算額の経年比較●

(単位：百万円、%)

年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
市 税	18,548	54.8	19,662	53.5	19,954	50.3	20,308	50.3	21,316	47.1
交 付 金 等	2,588	7.6	2,616	7.1	2,779	7.0	3,123	7.7	3,519	7.6
地 方 交 付 税	1,070	3.2	270	0.7	90	0.2	90	0.2	100	0.2
国 県 支 出 金	6,448	19.0	7,971	21.7	8,929	22.6	9,651	23.9	11,127	24.6
市 債	861	2.5	1,287	3.5	1,807	4.6	1,559	3.9	2,861	6.3
そ の 他	4,355	12.9	4,944	13.5	6,071	15.3	5,679	14.0	6,397	14.2
合 計	33,870	100.0	36,750	100.0	39,630	100.0	40,410	100.0	45,320	100.0

※「その他」は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入です。

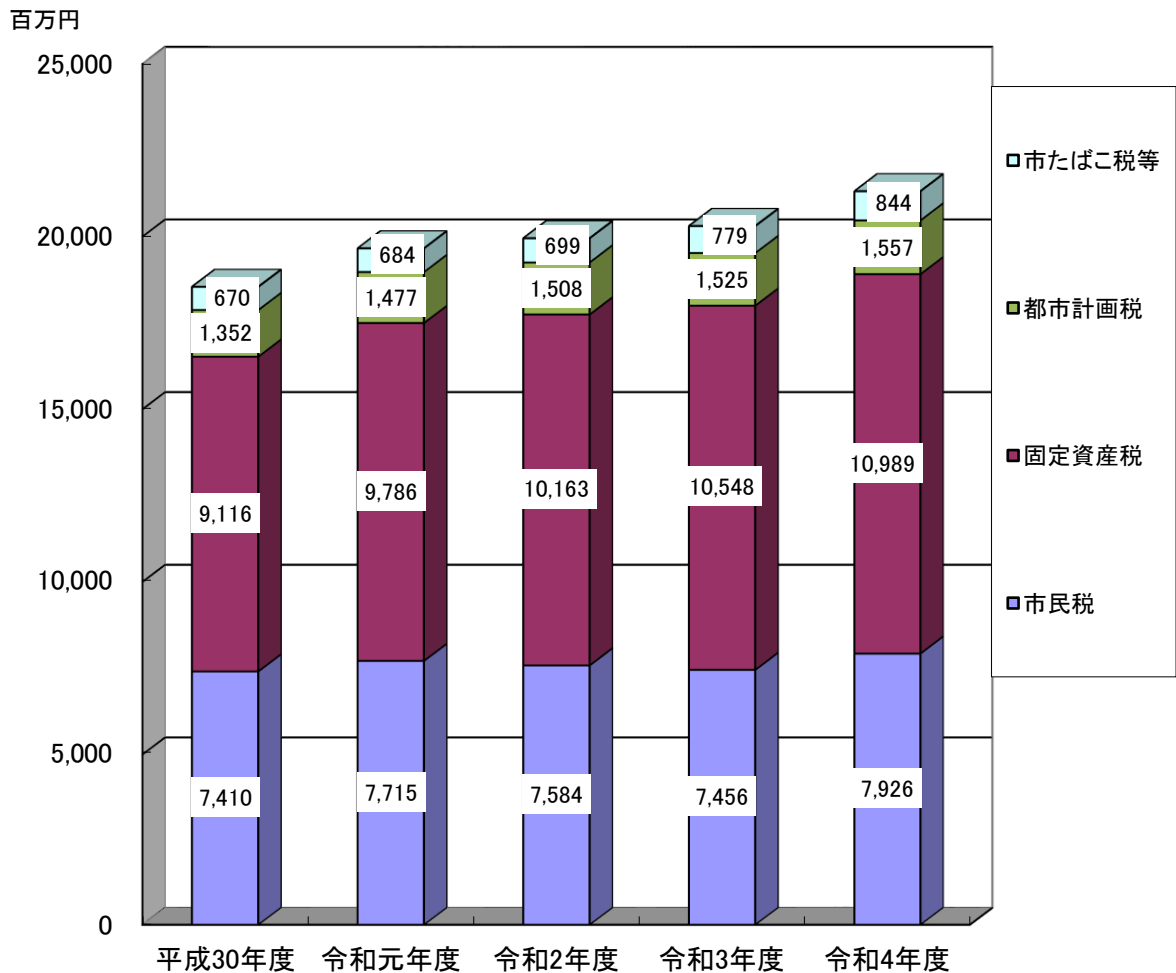


※「その他」は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入です。

●市税の推移●

(単位：百万円、%)

年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
市 税	18,548	3.3	19,662	6.0	19,954	1.5	20,308	1.8	21,316	5.0
市 民 税	7,410	5.7	7,715	4.1	7,584	△ 1.7	7,456	△ 1.7	7,926	6.3
固 定 資 産 税	9,116	7.6	9,786	7.3	10,163	3.9	10,548	3.8	10,989	4.2
都 市 計 画 税	1,352	1.6	1,477	9.2	1,508	2.1	1,525	1.1	1,557	2.1
市 た ば こ 税	513	△ 4.0	514	0.1	521	1.4	588	12.9	637	8.3
軽 自 動 車 税	157	6.2	170	8.3	178	4.7	191	7.3	207	8.4
市税の歳入に占める割合	54.8		53.5		50.3		50.3		47.1	



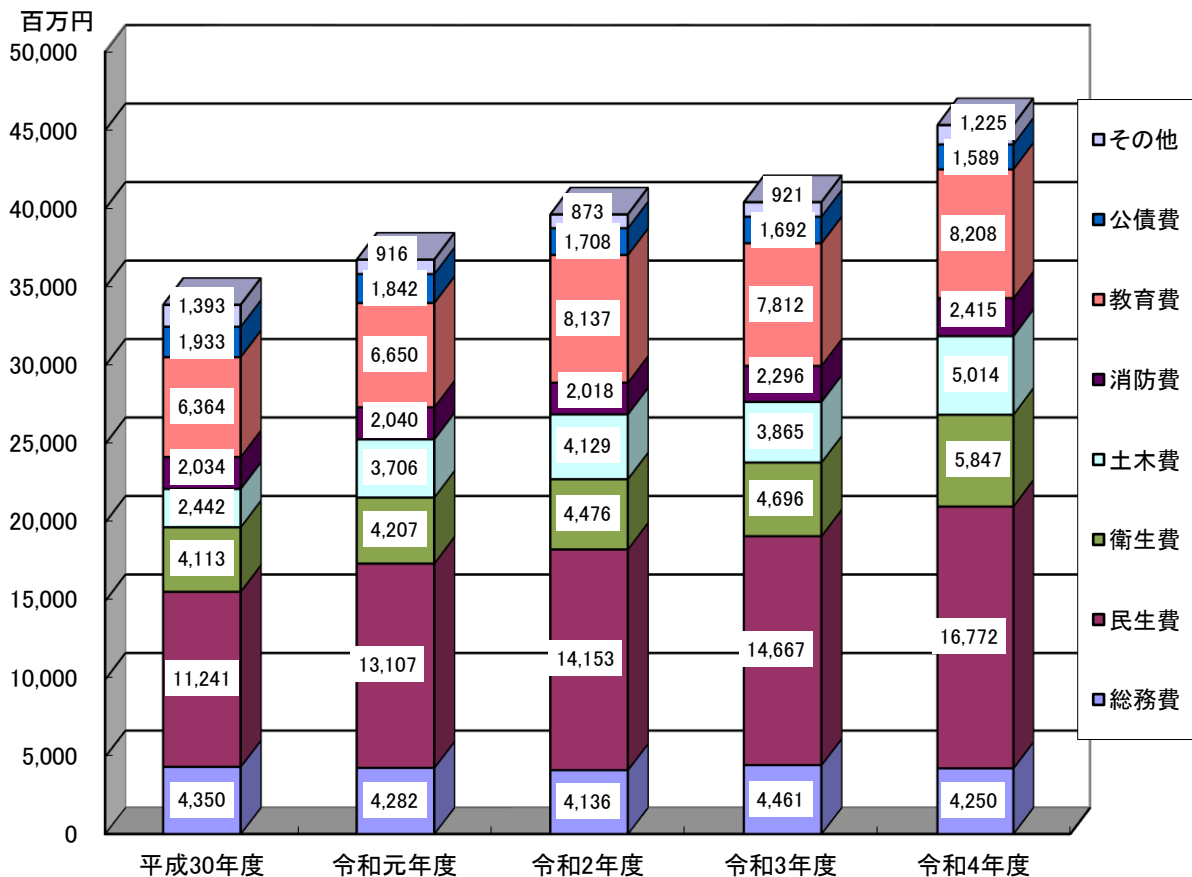
※「市たばこ税等」は、市たばこ税及び軽自動車税です。

3 歳出予算額の推移

(1)目的別歳出

年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
議会費	273	0.8	282	0.8	287	0.7	285	0.7	294	0.6
総務費	4,350	12.8	4,282	11.6	4,136	10.4	4,461	11.0	4,250	9.4
民生費	11,241	33.2	13,107	35.7	14,153	35.7	14,667	36.3	16,772	37.1
衛生費	4,113	12.2	4,207	11.4	4,476	11.3	4,696	11.6	5,847	12.9
農林水産業費	338	1.0	384	1.0	345	0.9	367	0.9	647	1.4
商工費	149	0.4	145	0.4	136	0.4	164	0.4	179	0.4
土木費	2,442	7.2	3,706	10.1	4,129	10.4	3,865	9.6	5,014	11.1
消防費	2,034	6.0	2,040	5.6	2,018	5.1	2,296	5.7	2,415	5.3
教育費	6,364	18.8	6,650	18.1	8,137	20.5	7,812	19.3	8,208	18.1
公債費	1,933	5.7	1,842	5.0	1,708	4.3	1,692	4.2	1,589	3.5
その他	633	1.9	105	0.3	105	0.3	105	0.3	105	0.2
合計	33,870	100.0	36,750	100.0	39,630	100.0	40,410	100.0	45,320	100.0

※「その他」は、災害復旧費及び予備費です。



※「その他」は、議会費、農林水産業費、商工費、災害復旧費及び予備費です。

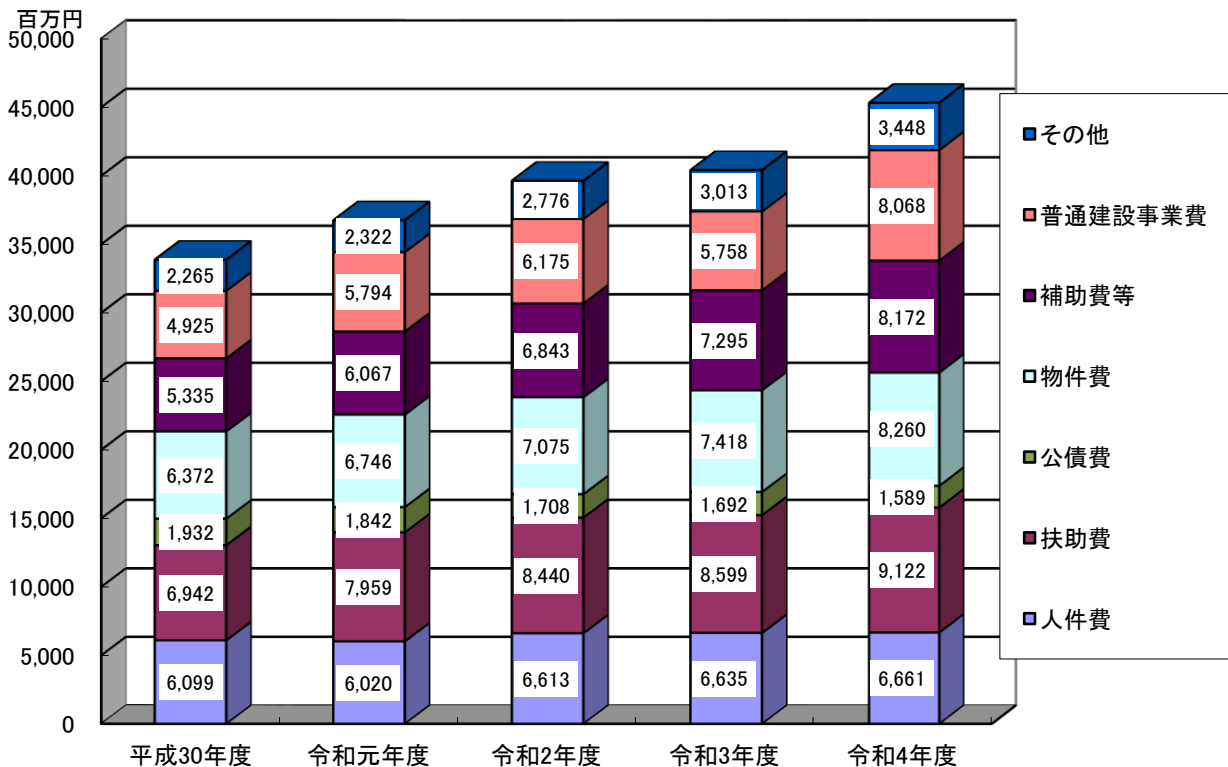
(2)性質別歳出

主な性質別の歳出予算額を見ると、義務的経費において、公債費は減となるものの、障害者自立支援給付事業や民間保育園の保育委託に関する経費などの扶助費が増となり、前年度に比べ2.6%増の173億7,168万1千円となっています。物件費は、新型コロナウイルス対策事業や学童クラブに要する経費の増などから、前年度に比べ11.3%増の82億5,997万8千円となっています。補助費等は、印西地区衛生組合負担金や新型コロナウイルス感染症対策農業者支援金給付事業等の増により、前年度に比べ12.0%増の81億7,172万4千円となっています。普通建設事業費は、そうふけ公民館施設管理に要する経費が減となるものの、中学校施設整備改修事業、保健福祉センター施設管理に要する経費および民間保育園の助成に関する経費などが増となり、前年度に比べ40.1%増の80億6,815万7千円となっています。

(単位：百万円、%)

年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
義務的経費	14,973	44.2	15,821	43.0	16,761	42.3	16,926	41.9	17,372	38.3
人件費	6,099	18.0	6,020	16.4	6,613	16.7	6,635	16.4	6,661	14.7
扶助費	6,942	20.5	7,959	21.6	8,440	21.3	8,599	21.3	9,122	20.1
公債費	1,932	5.7	1,842	5.0	1,708	4.3	1,692	4.2	1,589	3.5
物件費	6,372	18.8	6,746	18.4	7,075	17.8	7,418	18.4	8,260	18.2
補助費等	5,335	15.8	6,067	16.5	6,843	17.3	7,295	18.0	8,172	18.0
普通建設事業費	4,925	14.5	5,794	15.8	6,175	15.5	5,758	14.2	8,068	17.8
その他	2,265	6.7	2,322	6.3	2,776	7.1	3,013	7.5	3,448	7.7
合計	33,870	100.0	36,750	100.0	39,630	100.0	40,410	100.0	45,320	100.0

※「その他」は、維持補修費、積立金、投資・出資金、貸付金、繰出金、災害復旧費及び予備費です。



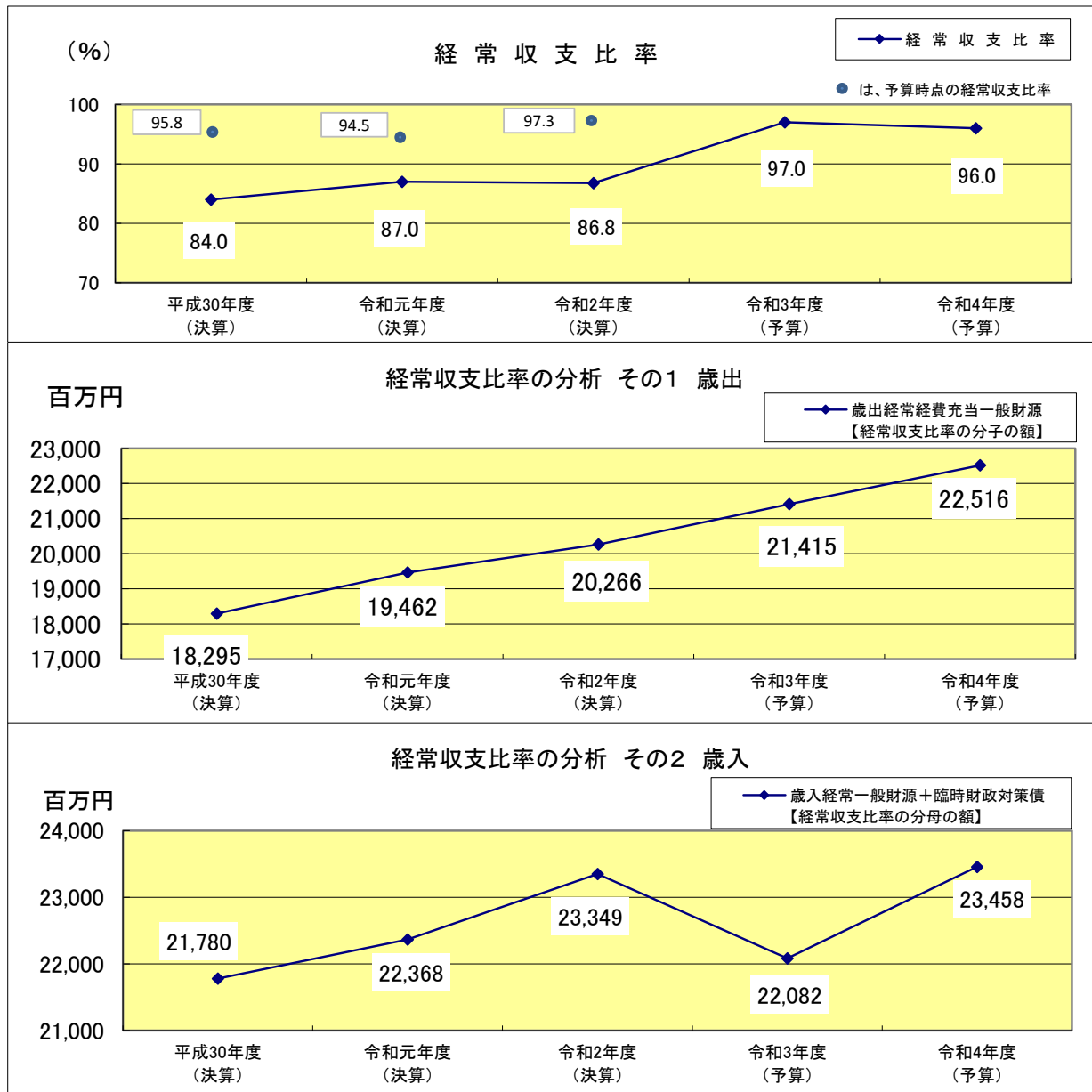
※「その他」は、維持補修費、積立金、投資・出資金、貸付金、繰出金、災害復旧費及び予備費です。

4 経常収支比率の推移

経常収支比率を求める算式は・・・

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源+臨時財政対策債}}$$

経常収支比率は、自治体の普遍的な財政運営の状況を表す代表的な指標で全国的に数値が上昇しつつあるのが現状です。しかしながら、財政構造の硬直化を防ぐためにも、経常経費の見直しなど行政改革に取り組み、今後更に効率の良い行政運営を行うことが求められています。



※平成30年度から令和2年度までは決算額、令和3年度及び令和4年度は予算額を使用しています。

(単位：百万円、%)

年度	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)
経常収支比率	84.0	87.0	86.8	97.0	96.0
歳出経常経費充当一般財源 【経常収支比率の分子の額】	18,295	19,462	20,266	21,415	22,516
歳入経常一般財源+臨時財政対策債 【経常収支比率の分母の額】	21,780	22,368	23,349	22,082	23,458

5 基金の推移

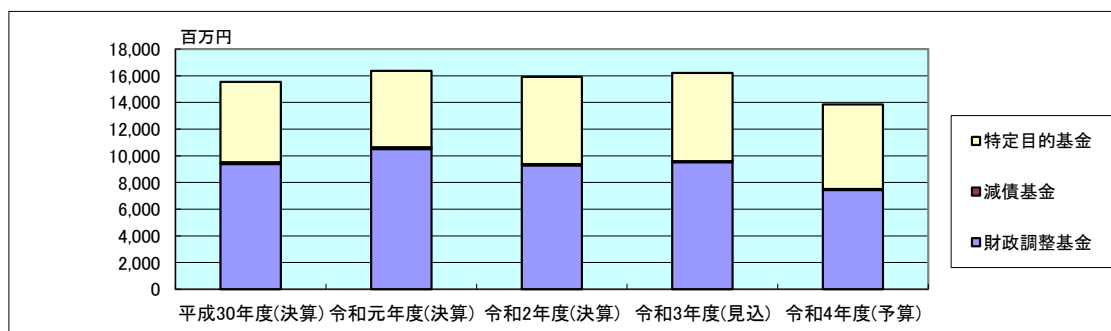
●基金年度末残高と基金活用事業の推移●

(単位：百万円)

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)	令和4年度(予算)
財政調整基金	9,389	10,512	9,277	9,519	7,435
減債基金	135	120	104	88	72
特定目的基金	6,024	5,741	6,534	6,593	6,337
合 計	15,548	16,373	15,915	16,200	13,844
基金取崩	2,104	331	7,027	2,245	2,565
基金積立	3,115	1,156	6,569	2,530	209

※1 令和3年度は見込額、令和4年度は予算額です。

※2 前年度末の残高合計から基金活用額を引き、基金積立額を加えたものが、当該年度末基金残高の合計となります。



●基金別残高表●

(単位：百万円)

基金名	令和3年度末 残高見込額	令和4年度		令和4年度末 残高見込額	
		積立額	取崩額		
財政調整基金	9,519	3	2,087	7,435	
減債基金	88	0	16	72	
特定目的 基金	公共施設整備基金	5,079	2	420	4,661
	ふるさとづくり運営基金	107	15	16	106
	鉄道施設整備基金	123	0	0	123
	印旛医科器械歴史資料館基金	5	0	0	5
	都市廃棄物空気輸送施設 収束事業基金	504	0	7	497
	森林環境整備基金	19	6	0	25
	保健福祉基金	16	5	4	17
	都市計画事業基金	147	167	0	314
	千葉ニュータウン関連公共 施設整備基金	55	0	0	55
	教育振興基金	538	11	15	534
合 計	16,200	209	2,565	13,844	

●令和4年度基金繰入事業●

(単位：百万円)

公共施設整備基金	印旛支所施設管理に要する経費、そうふけふれあいの里施設管理に要する経費、保健福祉センター施設管理に要する経費、保育園施設改修事業、ふれあいセンターいんばに要する経費、焼却場等跡地環境対策事業、消防施設維持管理に要する経費、小学校施設整備改修事業、中学校施設整備改修事業、小林公民館施設管理に要する経費	420
ふるさとづくり運営基金	シティプロモーションに要する経費	16
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	都市廃棄物空気輸送事業収束に要する経費	7
保健福祉基金	地域福祉づくりの推進、保育園運営に要する経費、学童クラブ施設整備事業	4
教育振興基金	小学校管理運営に要する経費、中学校管理運営に要する経費、文化振興活動に要する経費	15